

国民年金特別会計(業務勘定)

平成 1 7 年度省庁別財務書類

貸借対照表

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)		前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	11,267	15,502	未払金	21	20
未収金	3	60	賞与引当金	2,709	2,782
前払費用	9	5	退職給付引当金	56,816	55,578
有形固定資産	5,219	4,092			
国有財産（公共用財産を除く）	5,054	3,827			
土地	3,512	2,447			
立木竹	3	3			
建物	1,254	1,012	負債合計	59,547	58,382
工作物	284	363	<資産・負債差額の部>		
物品	164	265	資産・負債差額	△ 32,258	△ 28,325
無形固定資産	10,789	10,395			
資産合計	27,289	30,057	負債及び資産・負債差額合計	27,289	30,057

業務費用計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	本会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
人件費	40,754	42,246
賞与引当金繰入額	2,709	2,782
退職給付引当金繰入額	2,131	3,162
委託費	38,149	35,091
年金資金運用基金への交付金	503	66,958
国民年金勘定への繰入	347	8,655
一般会計への繰入	4	5
庁費等	48,180	49,601
その他の経費	4,378	5,159
減価償却費	3,534	3,559
資産処分損益	528	320
本年度業務費用合計	141,222	217,543

資産・負債差額増減計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	本会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 39,176	△ 32,258
II 本年度業務費用合計	△ 141,222	△ 217,543
III 財源	151,136	222,512
1 自己収入	617	512
その他の財源	617	512
2 他会計（勘定）からの受入	150,519	222,000
一般会計からの受入	69,417	77,646
国民年金勘定からの受入	81,102	144,353
IV 無償所管換等	△ 2,995	—
V 資産評価差額	—	△ 1,035
VI 本年度末資産・負債差額	△ 32,258	△ 28,325

区分別収支計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	本会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
資産の売却による収入	227	140
その他の収入	121	314
一般会計からの受入	69,417	77,646
国民年金勘定からの受入	81,858	344,271
前年度剰余金受入	4,261	2,611
財源合計	155,886	424,985
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 48,456	△ 49,357
委託費	△ 38,149	△ 35,091
年金資金運用基金への交付金	△ 503	△ 66,958
一般会計への繰入	△ 4	△ 5
出資による支出	△ 45	△ 199,596
庁費等の支出	△ 52,551	△ 52,708
その他の支出	△ 4,378	△ 5,391
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 144,090	△ 409,109
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 372	△ 192
工作物に係る支出	△ 156	△ 180
施設整備支出合計	△ 528	△ 373
業務支出合計	△ 144,618	△ 409,482
業務収支	11,267	15,502
本年度収支	11,267	15,502
資金（国民年金勘定）への繰入	△ 8,655	△ 13,136
翌年度歳入繰入	2,611	2,365
その他歳計外現金・預金本年度末残高	8,655	13,136
本年度末現金・預金残高	11,267	15,502

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・ 国有財産については、定率法によっている。また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。
- ・ 物品については、定額法によっている。

<無形固定資産>

- ・ ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（５年）に基づく定額法により減価償却を行っている。

② 引当金の計上基準及び算定方法

<賞与引当金>

賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当該年度に帰属する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

<退職給付引当金>

・ 退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

・ 整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る退職給付引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

・ 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金としては、遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

③ その他財務書類作成のために基本となる重要な事項

<消費税等>

税込方式によっている。

(2) 重要な会計方針の変更

<表示方法の変更>

① 業務費用計算書

従来、年金資金運用基金への交付金は委託費に含めて計上していたが、その金額的重要性が高まったことにより当年度より「年金資金運用基金への交付金」として独立掲記することとしている。

この変更により、前年度の業務費用計算書において、委託費が 503 百万減少するとともに年金資金運用基金への交付金が同額増加している。

② 収支計算書

従来、年金資金運用基金への交付金は委託費に含めて計上していたが、その金額的重要性が高まったことにより当年度より「年金資金運用基金への交付金」として独立掲記することとしている。

この変更により、前年度の収支計算書において、委託費が 503 百万減少するとともに年金資金運用基金への交付金が同額増加している。

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、決算剰余金を計上している。
- ・ 「未収金」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の雑収入等の未収額を計上している。
- ・ 「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・ 「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・ 「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・ 「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法に夜減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェアに係る資産計上額を計上している。
- ・ 「未払金」には、職員等に対する児童手当未払金や公務災害補償費の未払額を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当金を計上している。

<業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。

- ・ 「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「年金資金運用基金への交付金」には、年金資金運用基金の業務に要する費用として交付した額を計上している。
- ・ 「国民年金勘定への繰入」には、前年度の決算剰余金のうち国民年金勘定の積立金に組み入れた額を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、旅費、賠償償還及び払戻金等の経費を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「財源」には、自己収入と他会計からの受入の合計額を計上している。
- ・ 「自己収入」には、その他の財源を計上している。
- ・ 「その他の財源」には、雑収入、雑益に係る収入額を計上している。
- ・ 「他会計（勘定）からの受入」には、一般会計等からの受入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、国民年金法第85条、国民年金法等の一部を改正する法律附則34条の規定により、国庫から受け入れた国庫負担金に係る収入額を計上している。
- ・ 「国民年金勘定からの受入」には、国民年金の福祉施設及び業務取扱の費用等を業務勘定で経理するため国民年金勘定より業務勘定へ受け入れる額を計上している。
- ・ 「資産評価差額」には、固定資産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、前年度末資産・負債差額に本年度業務費用合計、財源、資産評価差額を加減した額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・ 「資産の売却による収入」には、資産の売却に伴う収入額を計上している。
- ・ 「その他の収入」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、国民年金法第85条、国民年金法等の一部を改正する法律附則34条の規定により、国庫から受け入れた国庫負担金に係る収入額を計上している。
- ・ 「国民年金勘定からの受入」には、国民年金の福祉施設及び業務取扱の費用等を業務勘定で経理するため国民年金勘定より業務勘定へ受け入れる額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額を計上している。
- ・ 「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・ 「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。

- ・ 「年金資金運用基金への交付金」には、年金資金運用基金の業務に要する費用として交付した額を計上している。
 - ・ 「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
 - ・ 「出資による支出」には、年金資金運用基金への出資額を計上している。
 - ・ 「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費を計上している。
 - ・ 「その他の支出」には、旅費、賠償償還及び払戻金等の経費を計上している。
 - ・ 「建物に係る支出」には、建物の計上に繋がる支出額を計上している。
 - ・ 「工作物に係る支出」には、工作物の計上に繋がる支出額を計上している。
 - ・ 「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
 - ・ 「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、資金以外の歳計外現金預金の残高を計上している。
- ③ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

(単位：百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預け金	15,502	元受分
合 計	15,502	

② 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
延滞金	被保険者等	60
合 計		60

③ 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額（本 年度発生分）	本年度末 残高
（有形固定資産）						
行政財産						
国有財産（公共用財 産を除く）	5,054	101	202	89	△1,035	3,827
土地	3,512	—	198	—	△866	2,447
立木竹	3	—	—	—	△0	3
建物	1,254	52	4	62	△228	1,012
工作物	284	48	—	27	58	363
物品	164	100	—	0	0	265
小計	5,219	201	202	90	△1,035	4,092
（無形固定資産）						
電話加入権	122	18	—	—	—	140
ソフトウェア	10,667	3,057	—	3,469	—	10,254
小計	10,789	3,076	—	3,469	—	10,395
合計	16,008	3,277	202	3,559	△1,035	14,488

（２）負債項目の明細

① 未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	20
合計		20

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国民年金事務 取扱交付金	市町村	35,004	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、国民年金法（昭和34年法律第141号）第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
国民年金事務 従事者研修等 委託費	①国民年金基金連合会 ②(社)日本国民年金協会 ③(財)社会保険健康事業財団 ④(社)全国国民年金福祉協会連合会 ⑤(財)社会保険協会 ⑥全国社会保険委員会連合会	87	市町村事務職員等の国民年金関係者の資質の向上を図るための事務講習会等の実施に要する費用。	無
合計		35,091		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	512
合計		512

(2) 資産評価差額の明細

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
土地	—	△866	△866	価格改定
立木竹	—	△0	△0	価格改定
建物	—	△228	△228	価格改定
工作物	—	58	58	価格改定
物品	—	0	0	価格改定
合計	—	△1,035	△1,035	

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	314
合計		314

(2) その他歳計外現金・預金の明細

	金額
前年度末残高	8,655
本年度受入	
国民年金勘定への繰入未了	13,136
本年度払出	
国民年金勘定への繰入	△8,655
本年度末残高	13,136